

第145期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

ごあいさつ



代表取締役社長
小野 耕司

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第145期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境や住宅市場の改善と堅調な個人消費により、景気は緩やかながら回復を続ける一方、欧州では域内で最大規模のドイツ経済が減速するなど、引き続き景気後退局面にあり、また、中国においても良好な雇用環境のもと個人消費が堅調ながら、経済成長率は低下しました。

わが国経済においても、復興需要の下支えとともに期後半においては政権交代に伴う経済政策・金融緩和への期待が高まりましたが、個人消費や輸出は緩やかな回復に留まりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、今後の事業拡大の方向性を見据え、海外開発本部を設置するなど大きく変化する環境に対応すべく取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は厳しく、誠に不本意な結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連および電子関連が減少したもの

の、物資関連が建設機械の大型輸出案件により増加し、全体では前連結会計年度比0.6%増の46,741百万円となりました。

一方、利益面におきましては、繊維関連が販売不振や利益率の低下によって大幅な損失を計上したほか、食品関連における価格競争激化や円安の影響を含めた仕入コストの上昇による利益率の低下などにより、全体では営業利益は263百万円の損失（前連結会計年度は483百万円の利益）、経常利益は492百万円の損失（前連結会計年度は300百万円の利益）となりました。また、特別利益に不動産の売却による固定資産売却益などを計上する一方、特別損失に減損損失などを計上し、当期純利益は760百万円の損失（前連結会計年度は114百万円の損失）となりました。

なお、配当につきましては、多額の当期純損失を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の取り組み

今後の世界経済は、米国では成長率が上向く一方で、欧州の一部の国での債務危機の影響により内需低迷が続くと考えられています。BRICsなどの新興諸国では、中国が景気テコ入れ策の効果で景気の持ち直しが期待されていますが、その他では総じて欧州経済の影響などを受け景気は減速すると予測されています。今後は、中間層が拡大し消費市場の厚みが増してくる東アジアや中東の新興国への期待が高まってくるものと思われます。

日本経済は、日中関係悪化の長期化など下押し不安は残るものの、公共投資を中心とした景気刺激策、消費税率の引き上げを控えた耐久消費財や住宅投資の増加などが、経済成長率を押し上げると見込まれています。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度に計上した大幅赤字から脱却するために、人件費の一部カットをはじめとする固定費の削減や、不採算事業や商材からの撤退、生産拠

点や技術開発拠点の集約などを進めるとともに、事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させるべく取り組んでまいります。

繊維関連においては、企画機能を拡充し、また素材・商材・顧客の開発・開拓を強化し、事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、中国に偏った供給体制を見直すとともに、生産から加工・販売まで一貫した管理により、質の高い商品を提供してまいります。

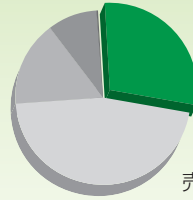
物資関連においては、西アジアやロシアなどへ防災・社会インフラ関連の輸出拡大を推進してまいります。

電子関連においては、資源の効率化による固定費削減を図り、また新たな製品による事業の創出や拡大を進めてまいります。

今後とも当社グループに対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業分野別の概況

織 維 関 連



- 売上高 13,427百万円
- セグメント利益 △236百万円

売上高



繊維業界は、一部の衣料専門店を除き苦戦を強いられて低調に推移しました。また、中国における人件費および人民元は依然上昇傾向にあり、生産・仕入面でも厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、秋冬物商材の荷動きは活発でしたが、中堅量販店における夏までの販売不振や在庫調整が影響し、取扱いは大きく減少しました。小売事業においては、お客様のニーズを的確に捉えた商品の提供ができず、また、新規出店にかかる費用負

担も重なって、業績は大きく悪化しました。

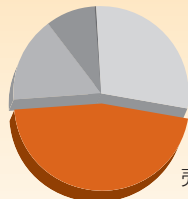
レグウェア分野においても、量販店における販売不振の影響を受け、取扱いは減少しました。

ニット分野では、婦人向けニット生地および自動車資材用途・スポーツ関連生地ともに受注が弱含みとなり、取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は13,427百万円(前連結会計年度比11.7%減)、セグメント利益は236百万円の損失(前連結会計年度は205百万円の利益)となりました。



食 品 関 連



売上高

- 売上高 21,619百万円
- セグメント利益 988百万円



食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や期末にかけての急激な円安によるコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、価格競争が厳しい中、重点商品の拡販などにより営業活動を強化しましたが、取扱いはほぼ横ばいで推移し、冷凍調理品につきましては、国内市場に在庫過剰感がある中、取扱いが減少しました。また、昨年末からの急激な円安の影響により、仕入コストが上昇するなど冷凍野菜・冷凍調理品ともに収益面で大きな影響を受けました。

水産分野では、加工食品向けの拡販など

による営業活動の強化によって、取扱いは伸張しましたが、販売価格の下落により、利益率は低下しました。

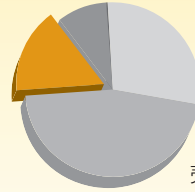
農産分野では、落花生は主要な生産地の天候不順による収穫減があったものの、ナッツ類とともに取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野につきましては、工場の生産・労務・衛生の管理体制の向上に努め、また、事業を軌道に乗せるべく原料調達機能を強化してまいりましたが、受注が伸びず苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は21,619百万円(前連結会計年度比0.4%増)、セグメント利益は988百万円(前連結会計年度比19.3%減)となりました。



物 資 関 連



- 売上高 7,348百万円
- セグメント利益 90百万円

売上高



バルコニー用物干金物

建設業界は、復興需要や住宅着工の緩やかな増加などを受けて、底堅く推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材の取扱いはほぼ横ばいで推移しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

電気製品・生活雑貨分野につきましては、消費の回復が遅れている中、生活雑貨は取扱いが伸び悩みました。また、家電量販店

向け小物家電製品につきましては、昨年11月に事業から撤退したため、取扱いが減少しました。

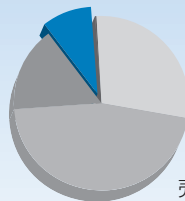
機械機器・金属製品分野は、西アジア向け地滑り工事資材の取扱いなどにより伸長し、建設機械分野は、中国向け大型輸送案件の売上計上があり、大幅に伸張しました。

その結果、物資関連の売上高は7,348百万円(前連結会計年度比61.5%増)、セグメント利益は90百万円(前連結会計年度比16.6%減)となりました。



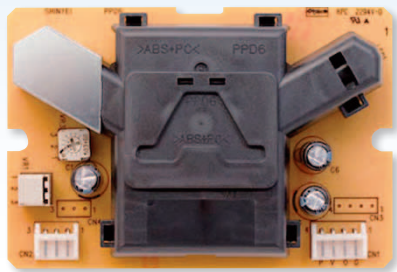
砕石用クラッシャー

電子関連



売上高

- 売上高 4,338百万円
- セグメント利益 162百万円



ホコリセンサユニット

電子関連業界では、白物家電は省エネタイプを中心に底堅い需要がありましたが、薄型テレビなどのデジタル製品は国内市場の低迷、欧州などにおける景気動向の影響もあって、国内外ともに厳しい状況が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、省エネ志向や売電事業の高まりによりソーラー発電用パワーコンディショナーや充電器用途の取扱いは伸びましたが、家電製品の需要減や照明用途でのLED化などの影響によって、全体としては取扱いが大きく減少

しました。

センサ関連機器分野では、空気清浄機や冷蔵庫等の白物家電用途の取扱いは伸ばしましたが、全体としては国内外の受注環境悪化の影響を受け、また価格競争の激化も相まって、取扱いが伸び悩みました。

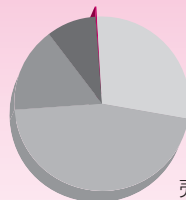
電子機器の製造受託分野では、採算面から事業撤退を進め、取扱いが大きく減少しました。

その結果、電子関連の売上高は4,338百万円(前連結会計年度比15.7%減)、セグメント利益は162百万円(前連結会計年度比28.6%減)となりました。



加速度計測機

海外開発 関連



売上高

- 売上高 7百万円
- セグメント利益 △26百万円

当社グループでは、海外における新規事業および新規事業拠点の開発を積極的に展開すべく、当連結会計年度より「海外開発本部」を設置して、中国における販路開拓および新規事業や新商品の開拓に取り組み、冷

凍食品および厨房機器の販売を開始しました。事業開始間もないことから、海外開発関連の売上高は7百万円に留まり、セグメント利益は26百万円の損失となりました。

応用地質株式会社との業務提携基本契約締結

地質の調査・コンサルティング事業におけるトップ企業である応用地質株式会社と当社は、両社のシナジーが期待できる領域で、各社の事業を拡大させるとともに、新たな事業領域の開拓を目的として、平成25年5月10日に業務提携基本契約を締結いたしました。

このたびの業務提携基本契約では、当社と応用地質株式会社の業務提携に向けた検討を行うために、両社の協働関係を構築することにしており、その検討を行う事項は、以下の事項としています。

- ①西・中央アジアを中心とした海外の社会資本整備、防災等に関する事業
- ②モニタリング機器とエンジニアリング、コンサルティング領域を組み合わせた商品開発および市場開発
- ③機器販売に関する提携
- ④両社の技術の組み合わせによる新規事業の創出

また、業務提携基本契約では、両社が上記の検討を行うための体制を構築し、業務提携する事業が具体化した際には、個別に業務提携契約を締結することとしています。

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成24年3月31日 現 在	平成25年3月31日 現 在		平成24年3月31日 現 在	平成25年3月31日 現 在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,718	15,693	流動負債	14,588	14,422
固定資産	8,816	8,364	固定負債	7,526	6,701
有形固定資産	4,747	4,480	負債合計	22,115	21,123
無形固定資産	450	206	(純資産の部)		
投資その他の資産	3,617	3,678	株主資本	3,526	2,653
繰延資産	16	11	資本金	1,980	1,980
			資本剰余金	1,049	1,049
			利益剰余金	896	23
			自己株式	△398	△399
			その他の包括利益累計額	△90	293
			その他有価証券評価差額金	176	420
			繰延ヘッジ損益	40	72
			為替換算調整勘定	△306	△199
			純資産合計	3,436	2,946
資産合計	25,551	24,069	負債純資産合計	25,551	24,069

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,980	1,049	896	△398	3,526	176	40	△306	△90	3,436
当期変動額										
剰余金の配当			△113		△113					△113
当期純損失			△760		△760					△760
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						244	32	106	383	383
当期変動額合計			△873	△0	△873	244	32	106	383	△489
当期末残高	1,980	1,049	23	△399	2,653	420	72	△199	293	2,946

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売 上 高	46,446	46,741
売 上 原 価	36,575	37,693
売 上 総 利 益	9,870	9,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,387	9,312
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	483	△263
営 業 外 収 益	246	167
営 業 外 費 用	429	396
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	300	△492
特 別 利 益	13	151
特 別 損 失	94	508
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	219	△849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36	33
法 人 税 等 調 整 額	296	△122
法 人 税 等 合 計	333	△89
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△114	△760
当 期 純 損 失 (△)	△114	△760

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△773	1,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	980	△908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187	943
現金及び現金同等物の期首残高	1,401	1,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,214	2,157

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成24年3月31日 現 在	平成25年3月31日 現 在		平成24年3月31日 現 在	平成25年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	14,631	14,025	流 動 負 債	15,175	14,632
固 定 資 産	11,444	10,079	固 定 負 債	7,275	6,315
有形固定資産	2,949	2,720	負 債 合 計	22,451	20,947
無形固定資産	165	188	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	8,329	7,170	株 主 資 本	3,423	2,676
繰 延 資 産	16	11	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	793	46
			自 己 株 式	△398	△399
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	217	493
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	177	420
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	40	72
			純 資 産 合 計	3,641	3,169
資 産 合 計	26,092	24,116	負 債 純 資 産 合 計	26,092	24,116

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	793	△398	3,423	177	40	217	3,641
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△113		△113			-	△113
当 期 純 損 失			△634		△634			-	△634
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0			-	△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					-	243	32	275	275
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△747	△0	△747	243	32	275	△471
当 期 末 残 高	1,980	1,049	46	△399	2,676	420	72	493	3,169

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

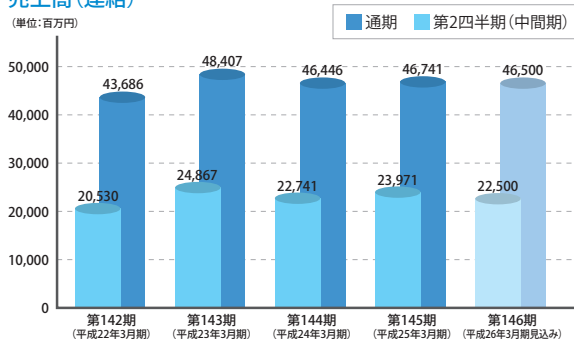
科 目	前 期	当 期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
売 上 高	35,292	36,188
売 上 原 価	30,056	31,581
売 上 総 利 益	5,236	4,607
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,954	4,660
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	281	△53
営 業 外 収 益	709	1,106
営 業 外 費 用	456	421
経 常 利 益	534	631
特 別 利 益	13	151
特 別 損 失	237	1,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	311	△837
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7	6
法 人 税 等 調 整 額	252	△209
法 人 税 等 合 計	260	△202
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	50	△634

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

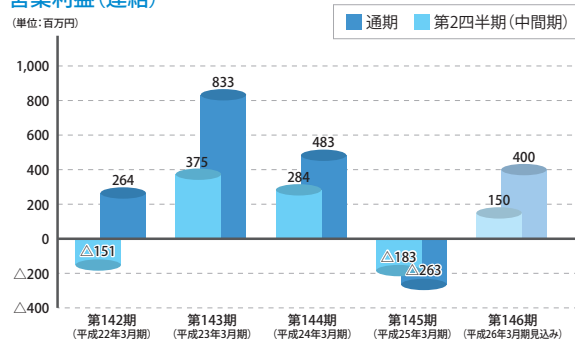
売上高(連結)

(単位:百万円)



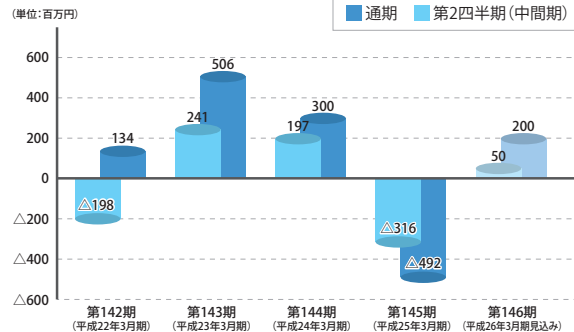
営業利益(連結)

(単位:百万円)



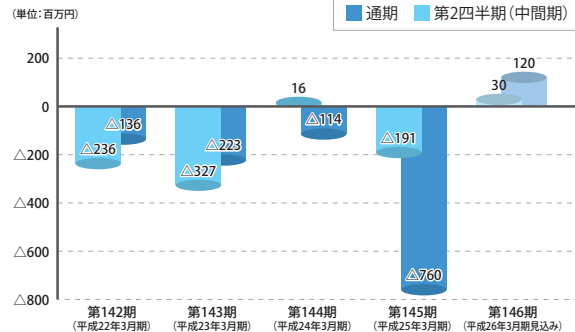
経常利益(連結)

(単位:百万円)



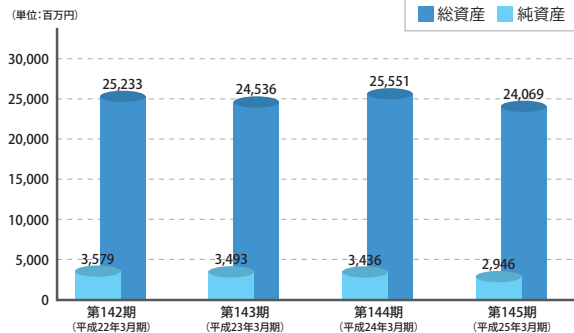
純利益(連結)

(単位:百万円)



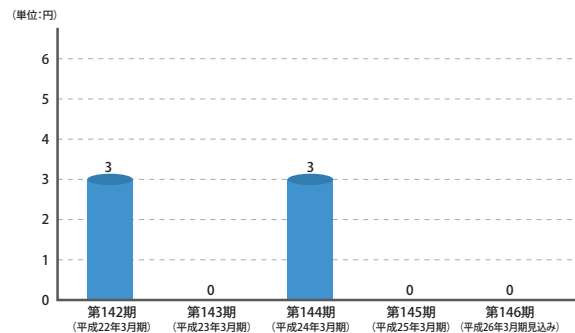
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)



1株当たり配当金

(単位:円)



トピックス
1

ファストフィッシュ商品に 選定

神栄(株)食品部

新商品“自然解凍品 骨なし焼き魚”シリーズ6アイテム(サバ塩焼き・サバ照り焼き・シマホッケ塩焼き・サゴシ西京焼き・赤魚粕漬焼き・銀鮭塩焼き)が、水産庁主催「わたしたちのファストフィッシュ委員会」において「第5回ファストフィッシュ商品」に選定されました。

ファストフィッシュとは、手軽・気軽に美味しく、水産物を食べることおよびそれを可能にする商品や食べ方のことで、今後普及が期待されます。当社としましては、水産物の消費拡大のために、取扱商品の充実や販路の拡大を進めてまいります。



ファストフィッシュ商品に選定されたサバ塩焼き（骨なし）

トピックス
2

『メディケアフーズ展2013』 に出展

神栄(株)食品部

医療・介護の現場における“食”へのニーズが高まっており、当社食品部は、これらに特化した展示会として、本年2月19日～20日に東京ビッグサイトにおいて開催されました『メディケアフーズ展2013』に出展しました。

多様化する高齢者食・介護食市場のニーズに応える商品として、自然解凍品焼き魚(水産品)、自然解凍品シリーズ(冷凍野菜)、やわらか食(調理品)、真空10切パック(水産品)を出展し、神栄ブースにも多くの方にご来場を頂き、大盛況のうちに終えることができました。

これからも食の分野でさまざまなニーズに応えられるような商品を開発し、提供してまいります。

トピックス
3

地すべり対策工事資材輸出 開始

神栄(株)産業資材部

西アジアにおける地すべり対策工事の案件で、地面に打ち込む特殊な杭の輸出がいよいよ始まりました。船積み当日には神戸港にて、製造メーカー、船会社など関係者一同で積み込み作業を確認し、無事本年3月20日に出港しました。

大震災を経験した神戸の会社として、日本の高い技術力を使った減災ビジネスの拡大に、今後も力を入れて取り組みます。

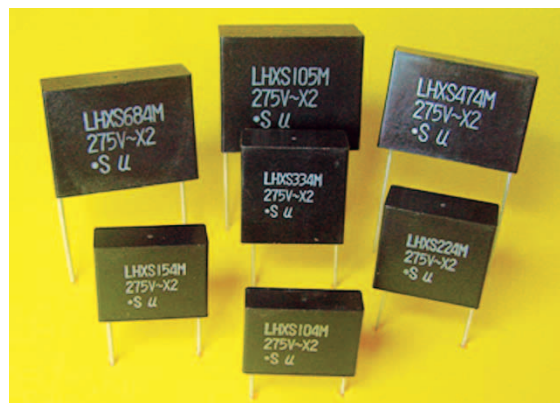


トピックス
4

フィルムコンデンサ ラインナップの充実

Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

マレーシアの現地法人であるShinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.は、フィルムコンデンサの新製品【LHXS形】にて、このたび米国・カナダ・ヨーロッパの安全性に関する規格を取得いたしました。小型化を図りながら、最高使用温度を105℃まで高めたものです。同製品の需要が見込まれる白物家電製品、LED照明の用途に加え、新エネルギー関連製品向けへのビジネス拡大に取り組むとともに、今後も製品のラインナップ充実を進めてまいります。



トピックス
5

PM2.5を簡易的に連続測定するセンサを開発

神栄テクノロジー(株)

長年培ってきた粒子センサ技術を活かし、より簡便に、多くの地点で、大気汚染の原因の1つであるPM2.5等の微小粒子状物質を連続測定できる、安価で小型なPMセンサを開発しました。

近年、PM2.5による影響が懸念されており、環境省も常時監視測定場所を約1300箇所に増やすことを発表しています。

地形や地域、車の交通量による濃度の差は大きくなることから、低コストでより多くの地点での連続測定をするニーズや、より簡易的な管理・分析手段を求めるニーズにこたえ、ユーザー層を広げていきます。

トピックス
6

ハンディにおいモニターで“においの見える化”を実現

神栄テクノロジー(株)

生活水準の高まりに呼応して、悪臭苦情の増加とともに、においに関する関心が年々高まっています。神栄テクノロジー(株)では、平成14年にハンディにおいモニターを開発し、においの簡便な測定ツールとして販売してまいりました。今般、さらに多様なニーズに応えるべく、今までの実績・経験を活かし、「においの変化」を分かり易く「数値化」したハンディにおいモニターの新モデル『OMX-SRM / OMX-ADM / OMX-TDM』の3モデルを発売いたしました。

用途別に適したモデルを揃えることで、各種脱臭素材や脱臭装置・機器の脱臭効果判定が必要な業界、香気の簡易的な分析手段を求める業界、病院・介護施設などの医療関係、腐敗臭、シックハウス・ビル症候群の化学物質要因の測定など、ユーザー層を国内外に広げ、ビジネスの拡大に取り組んでまいります。



株式の状況

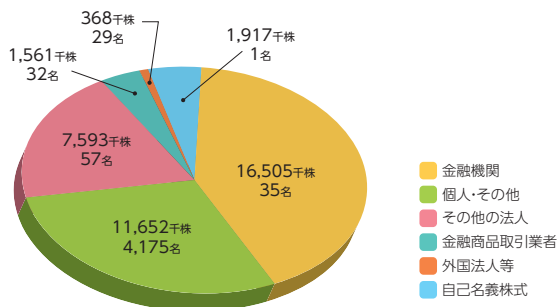
(平成25年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 4,329名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,420千株 (6.42%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日工株式会社	1,537 (4.08)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,355 (3.60)
株式会社ノザワ	1,223 (3.25)
株式会社さくらケーシーエス	1,010 (2.68)
株式会社京都銀行	972 (2.58)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,355千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,917,652株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成25年6月26日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 690名(平成25年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、不動産業、
保険代理店業
 - 電子関連 電子機器、センサおよび環境機器、
電子部品、測定機器
 - 海外開発関連 冷凍食品、厨房関連機器
- 事業所
 - 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 福井営業所、福岡営業所
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、アンカラ

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- 神栄アグリフーズ(株)
- (株)新協和
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

役員

(平成25年6月26日現在)

取締役会長	森崎 歳章
代表取締役社長 兼社長執行役員	小野 耕司
取締役 兼常務執行役員	赤澤 秀朗
取締役 兼執行役員	高田 清
取締役 兼執行役員	奥村 聡
常勤監査役	安達 悟
*監査役	福田 正
*監査役	大森 右策
*監査役	藤本 修
常務執行役員	酒井 英明
常務執行役員	奥元 茂
執行役員	佐塚 直隆
執行役員	中川 太郎

(注)*印は、社外監査役であります。

当社は、経営の監督と業務執行の機能分担を明確にし、それぞれの機能を強化するとともに、経営の意思決定の一層の迅速化を図ることを目的として、平成25年6月26日付をもって、執行役員制度を導入いたしました。

単元未満株式の買増・買取請求について

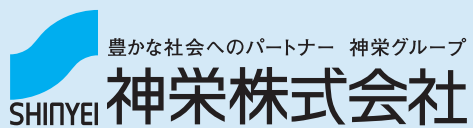
単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 (お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 証券コード 3004

(注) 大阪証券取引所は、平成25年7月16日付をもって東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所になります。

- ※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。
- ※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。
- ※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。